

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2023年10月～12月実績

2024年1月～3月予測

2023年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2023年10～12月期（調査時点：2023年11月15日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

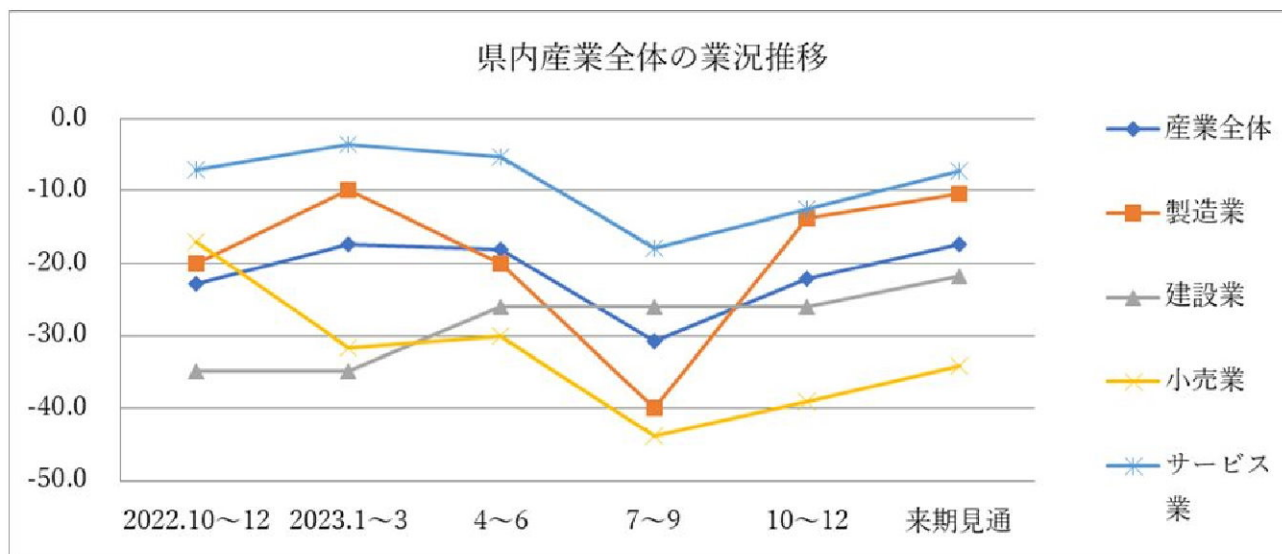
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2023年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△22.1であり、前期比8.6ポイントの改善となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△40.0→今期△13.8）が26.2ポイント改善、建設業（前期△26.1→今期△26.1）が同水準で推移、小売業（前期△43.9→今期△39.1）が4.8ポイント改善、サービス業（前期△17.9→今期△12.5）が5.4ポイント改善した。

来期（2024年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期より4.7ポイント改善の△17.4であり、全業種で業況が回復する見込みとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2022.10～12		2023.1～3		2023.4～6		2023.7～9		2023.10～12		見通し 2024.1～3	
産業全体	△22.8	△17.3	△18.1	△30.7	△22.1	△17.4						
製造業	△20.0	△10.0	△20.0	△40.0	△13.8	△10.4						
建設業	△34.8	△34.8	△26.1	△26.1	△26.1	△21.7						
小売業	△17.0	△31.7	△30.0	△43.9	△39.1	△34.2						
サービス業	△7.1	△3.5	△5.4	△17.9	△12.5	△7.2						

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

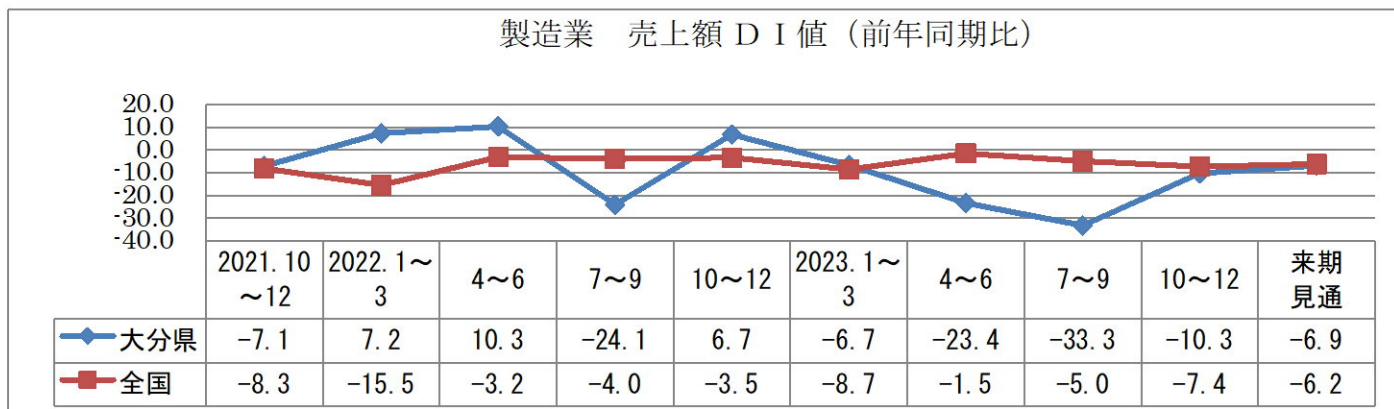
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ20.0ポイントの改善、「採算」については12.6ポイントの改善、「資金繰り」については13.0ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」は下回った一方、「採算」・「資金繰り」の数値は上回る結果となった。

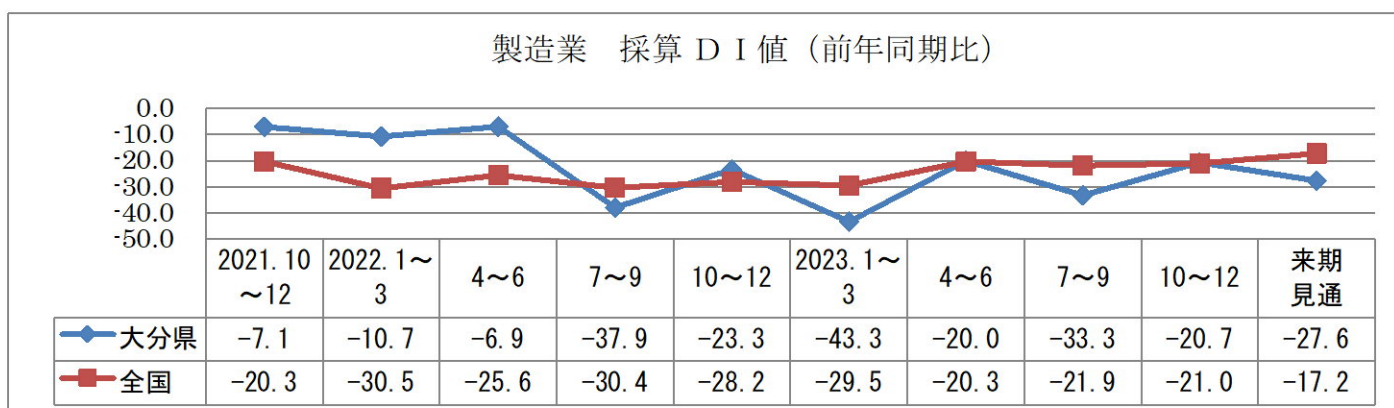
来期については、「売上額」は改善、「採算」・「資金繰り」の項目は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

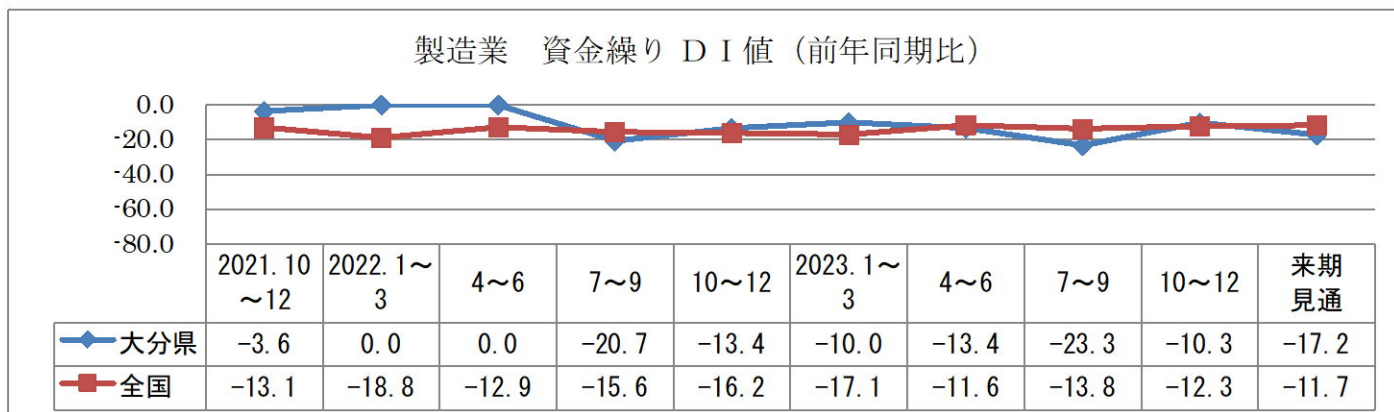
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



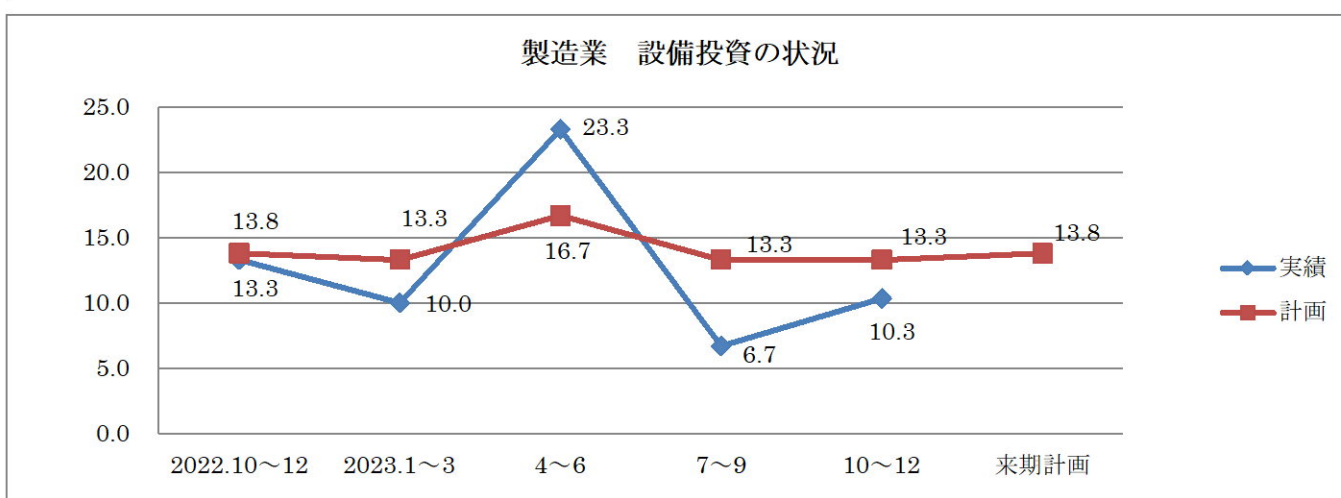
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

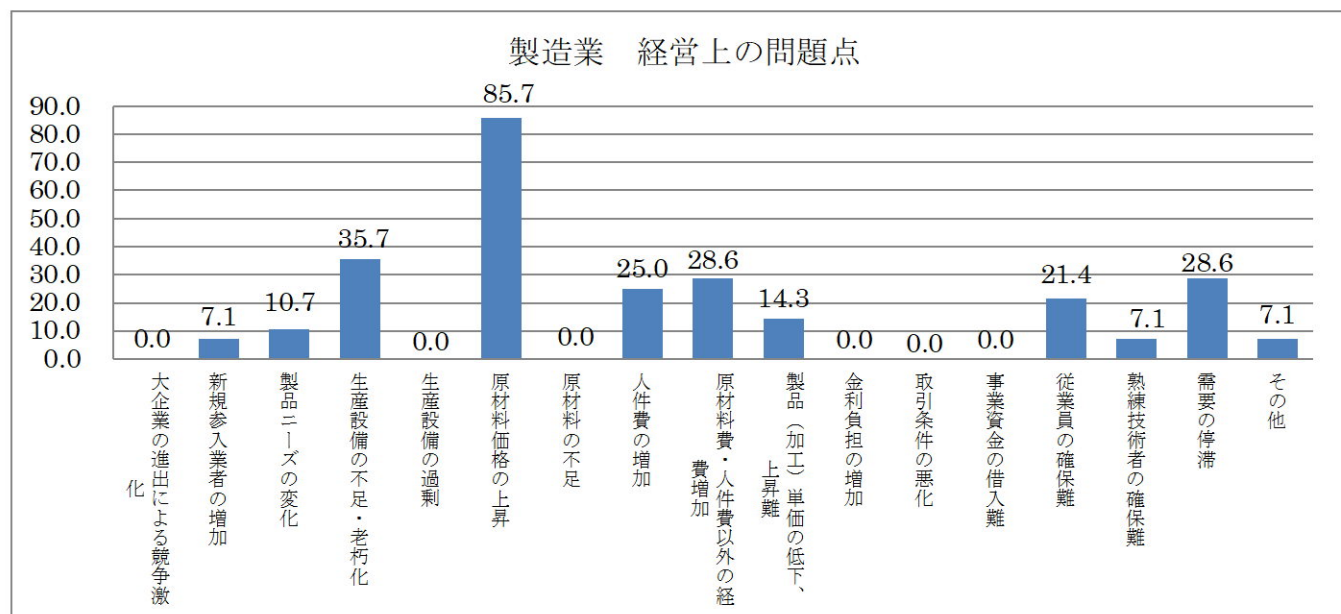
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.3%）であった。前期（2023年7月～9月期）の実施企業が2社（6.7%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（13.8%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	2	0	0	0	0	0	28
(%)	6.7	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3
今期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	26
(%)	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7
来期計画（実数）	4	1	0	2	0	0	0	0	1	25
(%)	13.8	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	86.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 72.4%→今期 85.7%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 27.6%→今期 35.7%）、「需要の停滞」（前期 24.1%→今期 28.6%）・「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 20.7%→今期 28.6%）となっている。



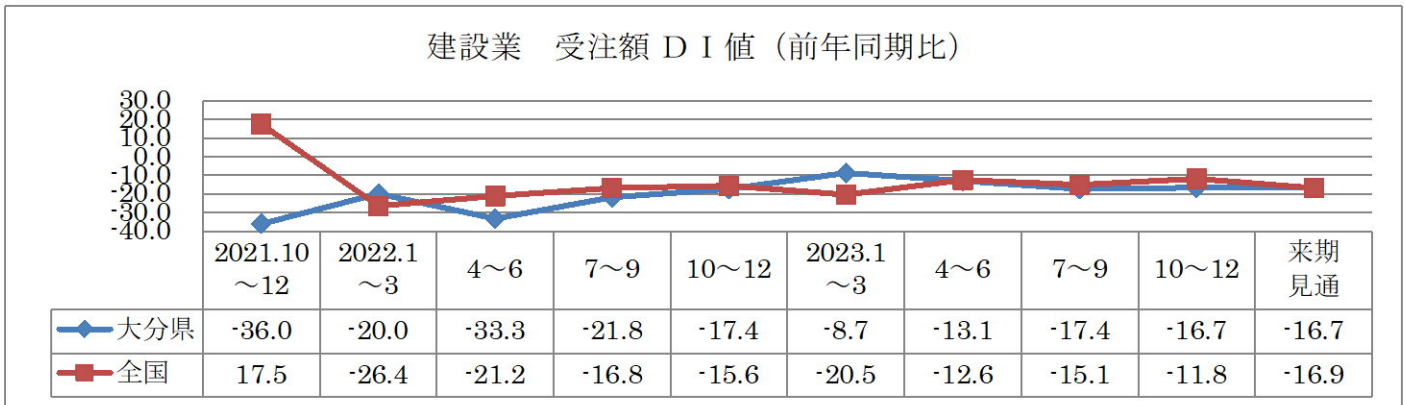
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ0.7ポイントの改善、「採算」については15.3ポイントの悪化、「資金繰り」については11.7ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

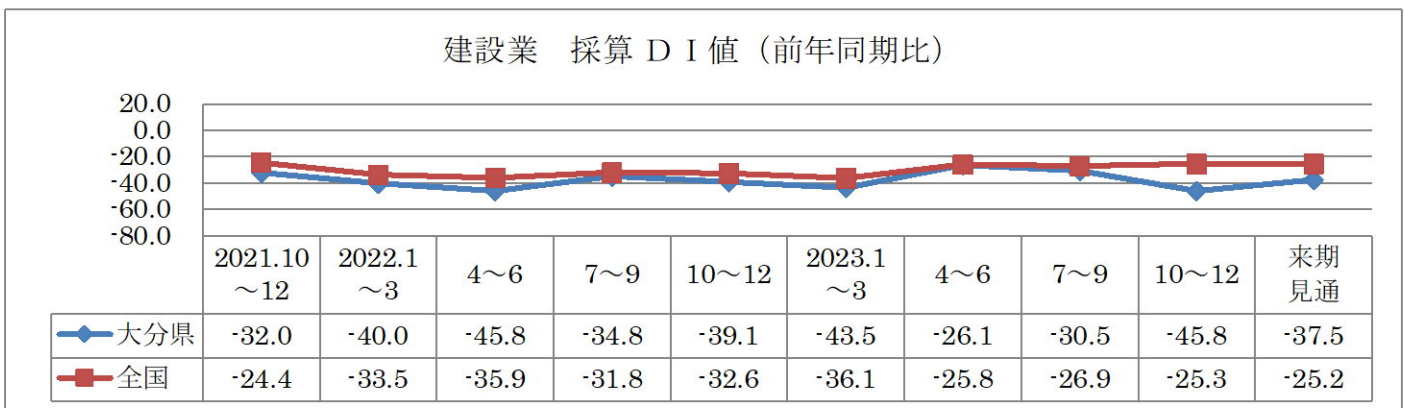
来期については、「受注（新規契約工事）額」は同水準で推移、「採算」は改善、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

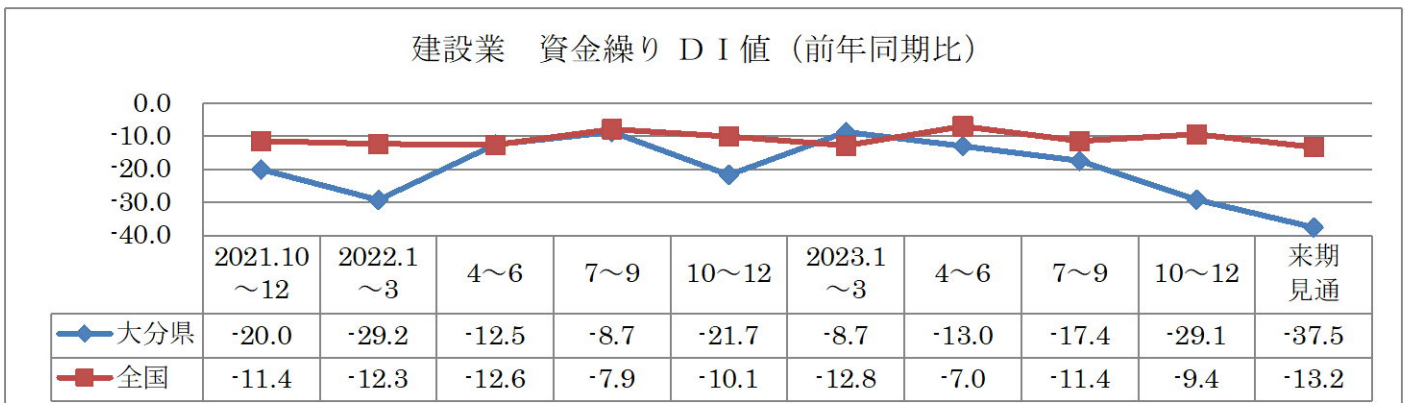
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

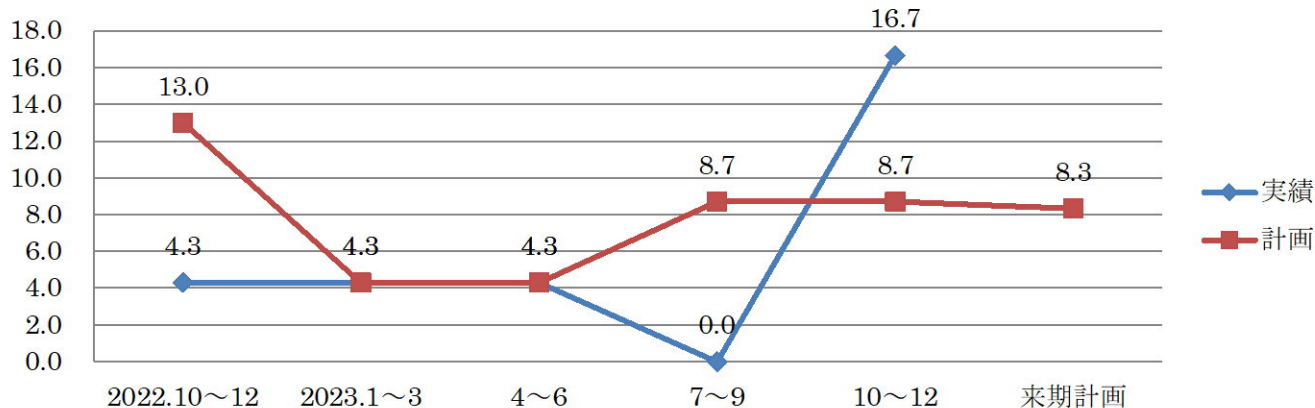


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（16.7%）であった。前期（2023年7月～9月期）の実施企業は0社（0.0%）であったため、結果は増加となった。来期は2社（8.3%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも減少する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施(実数)	4	0	0	1	2	0	1	0	0	20
(%)	16.7	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	83.3
来期計画(実数)	2	0	1	1	0	0	1	0	0	22
(%)	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7

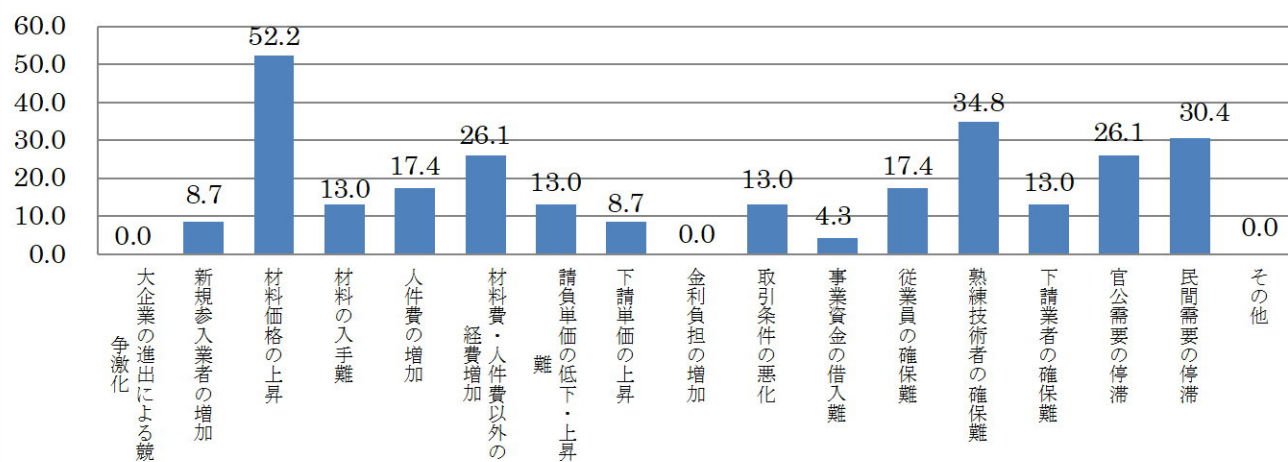
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 54.5%→今期 52.2%）、「熟練技術者の確保難」（前期 40.9%→今期 34.8%）、「民間需要の停滞」（前期 40.9%→今期 30.4%）となっている。

建設業 経営上の問題点



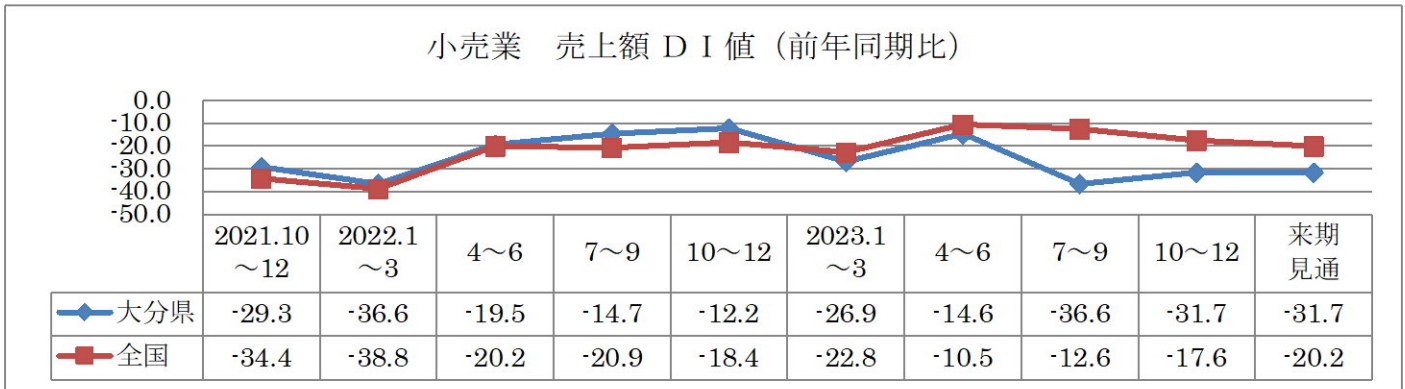
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ4.9ポイントの改善、「採算」については9.7ポイントの改善、「資金繰り」については5.0ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

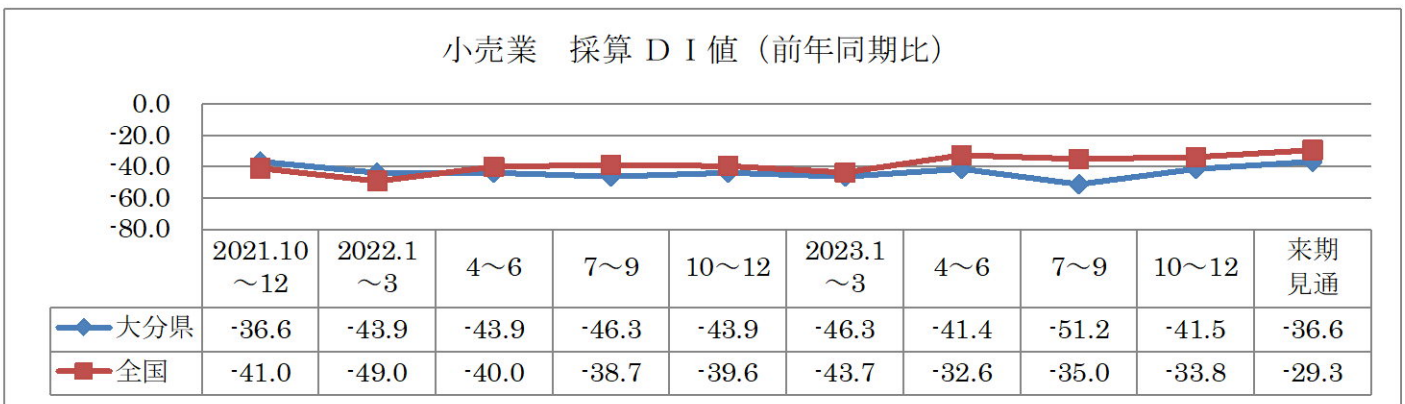
来期については、「売上額」は同水準で推移、「採算」は改善、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

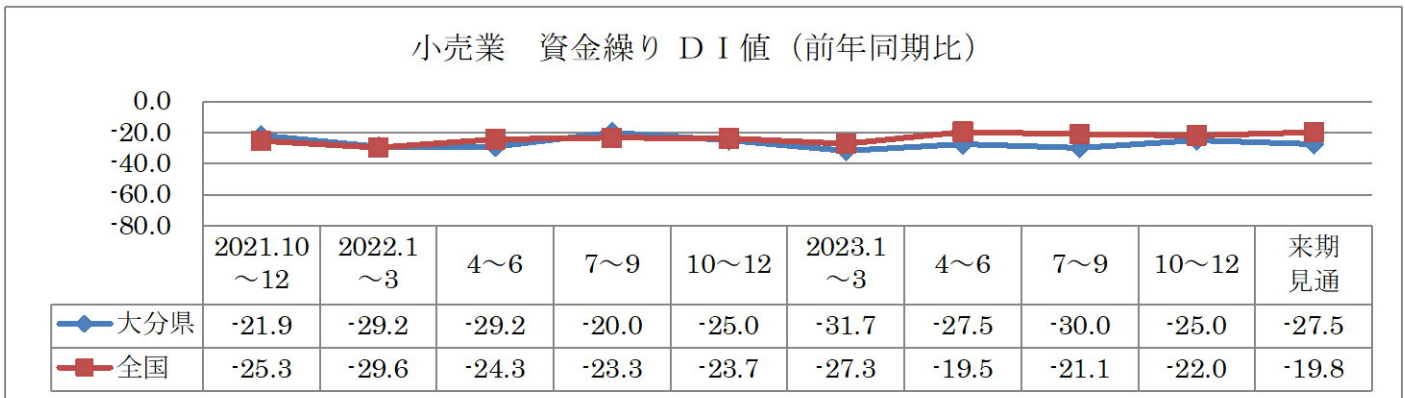
① 売上額



② 採算 (経常利益)



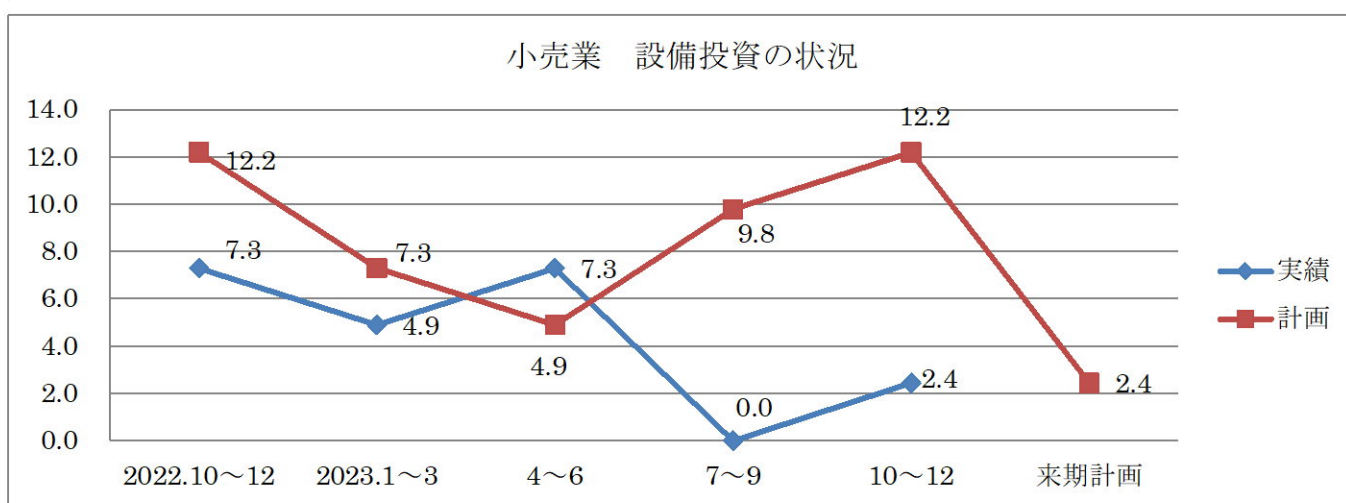
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

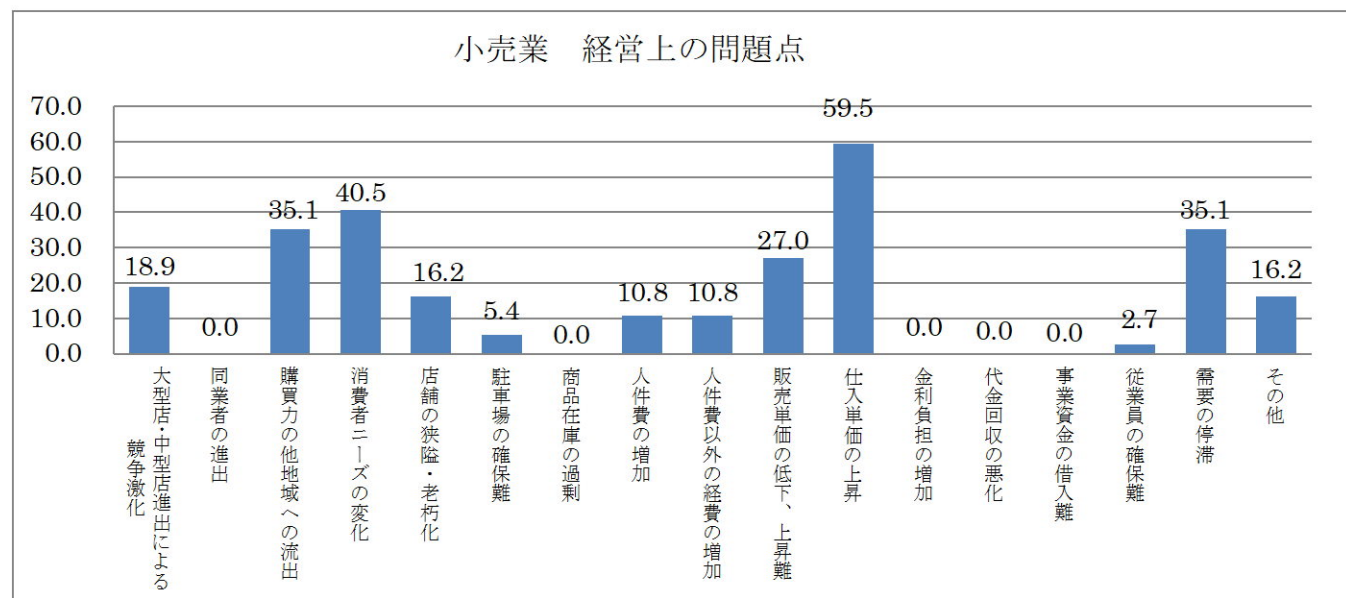
今期、設備投資を実施した企業は1社（2.4%）であった。前期（2023年7月～9月期）の実施企業が0社（0.0%）であったため、結果は増加となった。来期は1社（2.4%）が生産設備について設備投資を計画しており、今期と同水準となる見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施(実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
(%)	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
来期計画(実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
(%)	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 60.5%→今期 59.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期 28.9%→今期 40.5%）、「購買力の他地域への流出」（前期 36.8%→今期 35.1%）・「需要の停滞」（前期 31.6%→今期 35.1%）となっている。



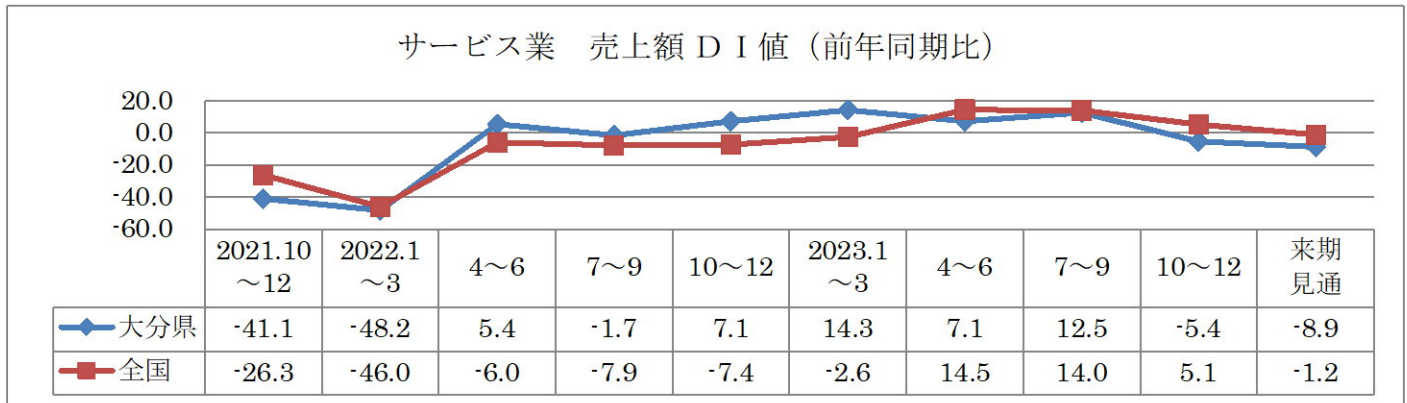
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ17.9ポイントの悪化、「採算」については7.1ポイントの悪化、「資金繰り」については0.2ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。

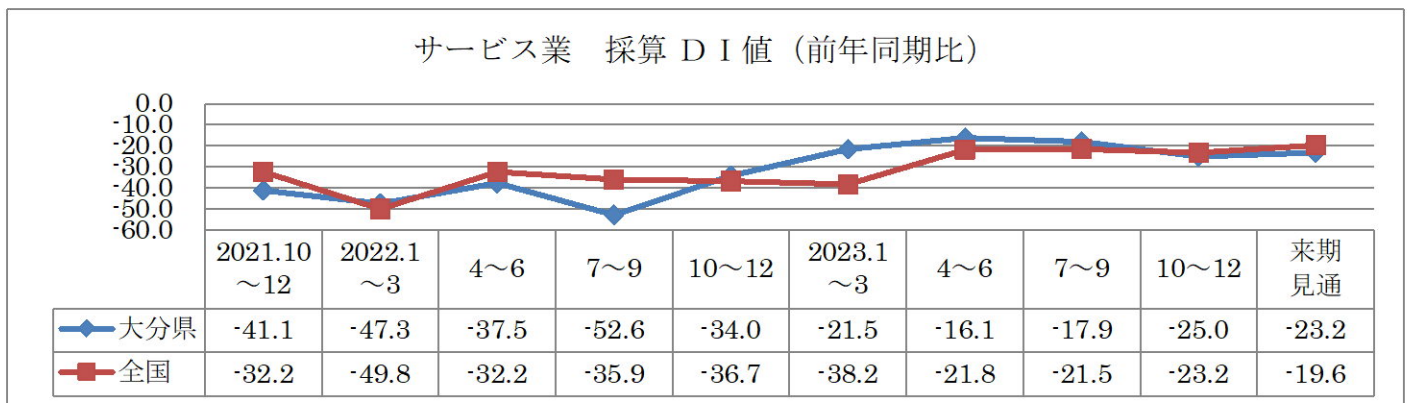
来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」の項目は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

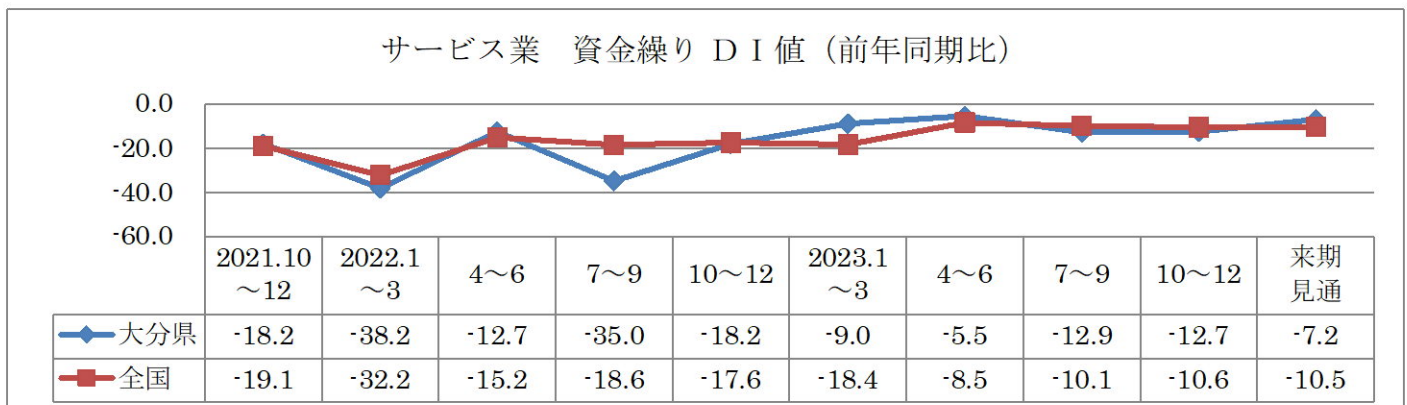
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

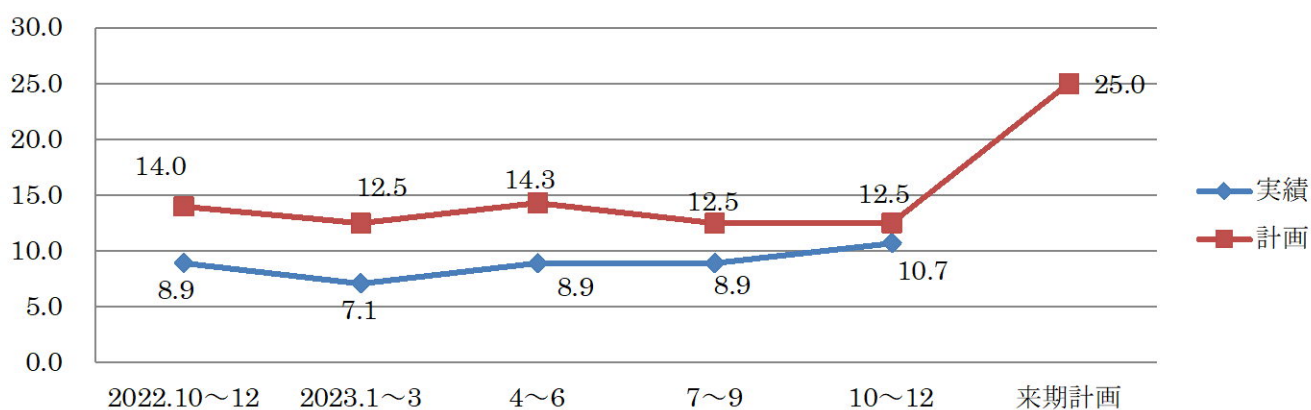


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は6社（10.7%）であった。前期（2023年7月～9月期）の実施企業は5社（8.9%）のため、結果は増加となった。来期は14社（25.0%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも大幅に増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	3	2	0	0	2	0	0	51
(%)	8.9	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	91.1
今期実施（実数）	6	1	3	2	2	0	2	0	0	50
(%)	10.7	16.7	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	89.3
来期計画（実数）	14	1	2	6	2	2	0	0	3	42
(%)	25.0	7.1	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	21.4	75.0

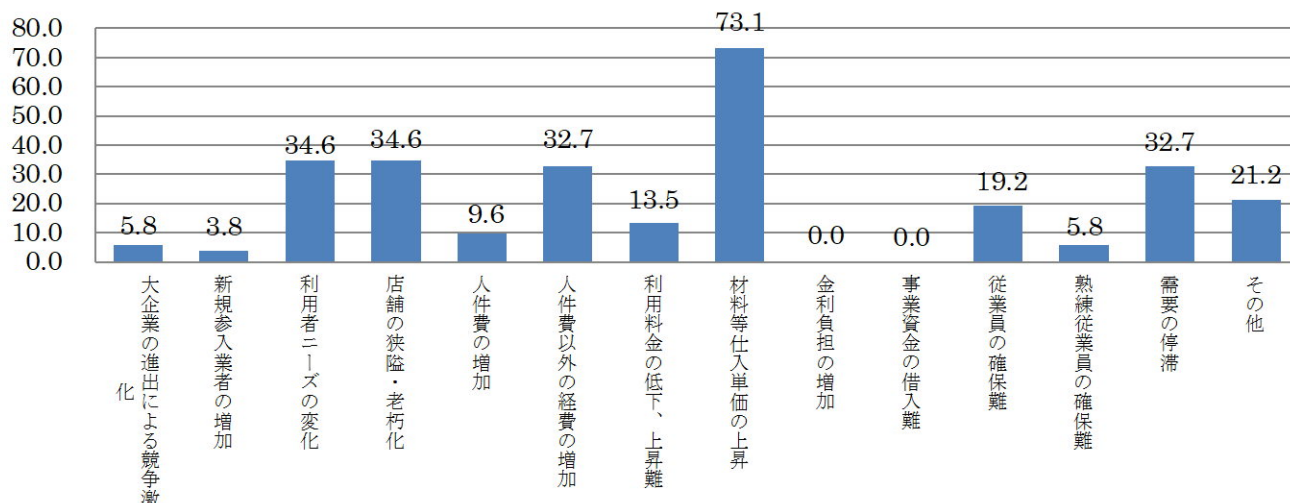
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 74.1%→今期 73.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 38.9%→今期 34.6%）・「利用者ニーズの変化」（前期 35.2%→今期 34.6%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 引き合いが増えており、生産が追い付いていない状況。しかし、一過性の場合もあり、新規従業員の雇用や設備投資は現状では考えていない。 ◆ 原材料、その他経費が上昇しており、利益を確保することが困難になっている。また、若者を中心に酒離れが進み、今後の販売戦略の再検討が必要になっている。 ◆ 原材料等の高騰に対してはブランド力を上げて商品を値上げできるよう常に原価計画を見直す必要がある。輸出とインバウンド需要の取り込みは今後必須となる。 ◆ インボイス制度開始により、税理士への顧問料が増加した。インボイス未登録事業者からの仕入もあり消費税の納税額が増え資金繰りにも影響を及ぼす可能性がある。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人手不足が深刻で、工事の受注にも制限が掛かってしまう。また、金利上昇による住宅工事の減少も不安である。 ◆ 公共、民間ともに受注が減少。一件当たりの利益幅が少ないため利益も出ない。 ◆ 受注にはかなりの波があり、採算は良い時も悪い時もある。月によって仕事量が異なるため、多い時は外部に応援を頼む場合もある。借入は無いが、収支トントンの状況。 ◆ 賃上げや資材単価の上昇が受注単価に転嫁しづらい。転嫁できても時間差が生じ、その間に更なる資材単価の上昇があり追いつけない状況である。今後、官民ともに需要の停滞がどのタイミングで問われるか不安である。 ◆ 創業後3カ月が経過したが、月ごとに受注の波があるので、できるだけ平準化できるように改善・取り組んでいきたい。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小売店は立地によって業況が左右される。当社の立地場所も課題であり、人口減少によって人通りがほとんど無い。商品の種類も増やすことも重要だが、当社にしか置いてないものを探すのがベストだと思う。 ◆ イベントなどの再開により売上の回復があったが、コンビニエンスや大手スーパーの台頭により客足が減少している。当店独自の取り組みやサービスを模索している。 ◆ 猛暑等の影響で夏物衣料から秋物衣料の切り変わりが長期間できず、売上が低迷している。夏物衣料での生活が長期化したことで、秋物衣料の売上が伸びなかった。 ◆ 商品の単価や発注のロット数が上昇して思うように在庫を揃えられない。安定して動く商品しか多く置けないので、顧客のさまざまな需要に対応するのが難しい状況。 ◆ 大手にはどうしても価格で負けるため、地場の強みを出す戦略を考える必要がある。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 仕入や燃料費等が高騰し必要経費が増大している。人口が減ってきているので、事業を継続していくには厳しい状況である。 ◆ 旅行支援が終了したことにより一時的に客数が減少したものの、新たにリピーターになったお客様が増えたことで客数は回復してきている。 ◆ 物価高騰によりお客様の足も重くなっていると感じる。観光や外食等に関する支出を削減することが要因として考えられる。このような状況が続くのであれば、今後の事業プランの変更も検討する必要がある。 ◆ 従業員の確保が困難な状態が続いており、営業ができないこともしばしば。全国的にはお客様が戻ってきていると聞いているが、当社の地域はずっと停滞している。何とかお客様の心に響くサービスをしていかないといけないと考えている。 ◆ 外国人（中国・韓国）客が大幅に増加しているため、顧客の変化に合わせたサービスの提供を検討している。